

学位論文要旨

日本における英語教育の早期化に関する歴史的研究
—政策過程に関与するアクター群の言説分析—

広島大学大学院教育学研究科
教育学習科学専攻 教科教育学分野
英語教育学領域

D185367 平本 哲嗣

第1章 序章

第1節 本研究の背景

早期英語教育の現代的な起源は1986年4月23日に内閣総理大臣に提出された臨時教育審議会（以下、臨教審）第二次答申とされている。しかしながら、この答申が生まれるまでの時代的背景、および臨教審における議論自体について論じた研究は現時点において存在しない。すなわち「早期英語教育の現代的起源」に対する考察がないまま英語教育政策が進められていると言える。このことは早期英語教育の政策的正当性に対して十分な検証が加えられていないと言えよう。

第2節 本研究の目的

本研究の目的は戦後日本における早期英語教育導入までの歴史、特に1986年の臨教審第二次答申における「英語教育開始時期の検討」提案にいたるまでの経緯を調査分析し、英語教育政策過程のアジェンダ設定における構造的なことを解明することで、今後の英語教育政策過程への示唆を得ることである。

第3節 本研究における「政策過程」

本節では Dye (2017) や早川・内海・田丸・大山 (2004) らによる「政策過程」の定義に言及しつつ、本研究で考察する政策過程について概念整理を行った。

第4節 本研究における研究課題

本研究では、戦後日本の英語教育、特に英語教育の早期化に貢献したとみなされるアクター群の言説を歴史的な観点から調査・分析し、これらのアクター群がどのような相互作用をしながら、第二次答申へといたったのかを考察する。調査においては単に事実の列挙にとどまらず、政策過程の分析モデルとしてキングダンの「政策の窓モデル」(キングダン, 2017) を援用し、英語教育の早期化という構想が「なぜ」アジェンダ化したのかという問いに答えることとする。

これらの問題意識を前提に、本研究では次の4つの研究課題を設定した。

研究課題1：英語教育の早期化が求められるにいたるまでの国家・国民の問題意識は何だったのか。

(第3章 早期英語教育政策過程における「問題の流れ」)

研究課題2：英語教育の早期化という政策アイデアは誰がどのような内容で提起してきたのか。

(第4章 早期英語教育政策過程における「政策の流れ」)

研究課題3：国民世論のムードはどう変化し、また国会議員による発言においては、早期英語教育実現のための政治的土壌はどう醸成されたのか。(第5章 早期英語教育政策過程における「政治の流れ」)

研究課題4：上記3つの流れを受けつつ、臨教審においては具体的にどのような意見がやりとりされ、第二次答申へとつながったのか。(第6章 臨時教育審議会の会議記録分析)

第5節 早期英語教育における現代的論争史概観 (省略)

第6節 本研究におけるアクター群

本論では英語教育政策過程において何らかの形で政策決定に関与する存在（＝アクター）として、8つのカテゴリー（添付資料1）を設定した。

第7節 本章のまとめ（省略）

第2章 政策過程モデルの概観

第1節 政策過程研究における分析モデル

本節ではこれまでの政策過程研究において用いられてきた代表的な政策過程モデルを概観した。特に本節では、ラスウェル (1959) , アリソン・ゼリコウ (2016a, 2016b) , Cobb & Elder (1983) の各モデルを紹介した。

上記のモデルに加え、Cohen, March & Olsen (1972) の「ゴミ箱モデル」についても議論した。ゴミ箱モデルは政策過程の「組織化された無秩序」に注目している。本節では早期英語教育に関する資料収集に基づき、このゴミ箱モデルでは説明できない要素がある点を指摘した。

第2節 アジェンダ設定の観点からみた平泉・渡部論争

本節では平泉・渡部 (1975) で展開されている平泉・渡部論争を政策過程の観点から議論した。平泉試案が当時受け入れられなかった要因として、英語教育が実質的に国民教育化した状況の中で「関係者の問題意識の不一致」「国民世論や政治家の志向」という条件面での折り合いがつかなかった可能性を指摘した。

第3節 キングダンの政策の窓モデル

キングダンはゴミ箱モデルにおいて過小に扱われている組織性を意識したモデルを提唱し、それを「政策の窓モデル」と呼んだ。キングダン (2017) の政策の窓モデルにおいては、政策過程において3つの流れ（問題の流れ、政策の流れ、政治の流れ）が存在し、これらの流れが合流することによって、政策の窓が開く（＝ある特定のアイデアが政策として登場する）と主張した。

「問題の流れ」は「人々による問題の認識、問題の認知を促す要素」を意味する。「政策の流れ」は「議員や行政官、専門家といった多様なアクターが供給するさまざまなアイデア」（松田, 2012, p.35）を指す。「政治の流れ」は「政策形成に携わる人々が特定の時期に特定の政策案に対してどの程度受け入れの姿勢を示すかに関わる。国民のムード、利益集団の支持もしくは反対、議会における勢力図の変化や行政府における重要人物の交替等によって左右される」（Ibid., p.35）という特徴をもっている。

第4節 政策の窓モデルに基づく先行研究（省略）

第5節 本章のまとめ（省略）

第3章 早期英語教育政策過程における「問題の流れ」

第1節 国際社会への日本の復帰

日本は1955年のGATT加盟、1964年のOECDやIMF8条国への加盟、また資本の自由化や出国者数の増大など物的人的な移動が1960年代から1970年代にかけて盛んになることで国際化が進んだ。この状況は国民や日本経済・企業群に対して国際化への対応という課題を意識させることとなった。

第2節 才能教育への関心の高まり

1950年代より才能教育や早期教育への関心が高まり始める。本節では新聞記事データベースの調査、およびテレビ番組における才能教育、早期教育の扱いについて論じ、当時の国民が抱えていた早期教育への問題意識を考察した。

第3節 高等教育の国際化議論と大学英語教育

本節では中央教育審議会による「四六答申」による大学の国際化要求について論じた。またこれに合わせて、大学英語教育は中等教育における英語教育の成果の受入口のみならず、実業社会への接続点として、英語力の向上という課題を突きつけられることになった。

第4節 英語週3時間問題

1977年に告示された中学校学習指導要領では、英語の授業時数が完全週3時間となった。この流れに対しては英語教育の関係者より激しい抵抗が示された（若林・隈部, 1981）。またこの決定への反応として、塾通いの激化、また「英語教育は中学校からでは遅すぎる」という危機感を国民間に生み出すこととなった。

第5節 英語教育団体の組織化と早期英語教育

1960年代から1980年代にかけて英語教育関連団体が数多く設立された。1960年代には語学教育研究所の小学部会の設立、1978年には早期英語教育に特化した団体である日本児童英語振興協会(JAPEC)、そして1980年には日本児童英語教育学会(JASTEC)が設立された。また、1972年には日本英語教育改善懇談会(以下、改善懇)が設立されるとともに、大学英語教育(以下、JACET)の英語教育政策過程における役割も存在感が増した。

第6節 早期英語教育の商業化への危惧

1970年代にはすでに野放図に商業化が進む早期英語教育に対して危機感を抱く研究者が存在した。彼らは英語教育の専門家が自らの知見を生かし、良識ある早期英語教育を構築すべきだという姿勢を示していた。このことは行政による早期英語教育導入の呼び水となった。

第7節 海外における問題意識(省略)

第8節 本章のまとめ(省略)

第4章 早期英語教育政策過程における「政策の流れ」

第1節 ユネスコにおける議論 (1962)

海外で早期英語教育について大規模に議論されたものとしては、ユネスコにおける会議が挙げられる。ここでは参加国の現状が報告されるとともに早期英語教育における課題が議論された。

第2節 有識者による提言

早期英語教育というアイディアはさまざまな政策起業家によって提唱された。1961年から1966年まで駐日米大使を務めたE.O. ライシャワーは1969年から英語教育の早期化を主張し始めている。彼は1970年に日本を訪れたOECD五人委員会のメンバーでもあり、個人および組織として英語教育の改善を求めている。また、経済同友会で長年教育問題委員会の委員長を務めた石井公一郎は自著（石井，1984）において、早期英語教育を主張している。また石井は臨教審の専門委員も務め、国際化に関する委員会のメンバーでもあった。

第3節 OECD 教育調査団による報告書 (1971)

1971年にはOECD教育調査団の報告書がまとめられ、その中で日本での早期英語教育が提言された。またこの調査団には上述のライシャワーがメンバーとして参加していた。

第4節 日本経済調査会議による提言 (1972)

1972年には経済同友会教育問題委員会が英語教育の早期化を求めた。これは産業界を背景にもつ国内組織から出された最初の早期化提言となる。

第5節 経済同友会教育問題委員会「多様化への挑戦」(1979)

経済同友会教育問題委員会（1979）は、日本の教育の「閉鎖性」「画一性」「非国際性」を挙げ、非国際性を打破するために英語教育の改革を訴え、小学校低学年での英語教育開始を求めた。この提言は上述の石井公一郎が委員長を務め作成されたもので、石井、同友会、臨教審の国際化に関する委員会をつなげるものであると言える。

第6節 学術団体における諸提言

英語教育団体からも提言がなされている。改善懇は1985年12月1日に発表した「英語教育の改善に関するアピール」で外国語教育を初等教育から始める方策について検討するよう求めている。JACETは1985年11月20日に臨教審に対して、「外国語教育振興に関する要望」を提出し、この中で早期英語教育について言及している。

第7節 本章のまとめ (省略)

第5章 早期英語教育政策過程における「政治の流れ」

第1節 本研究における政治の流れ（省略）

第2節 国民の意識（マスメディアにおける英語の取扱い）

本節では「国民のムード」という曖昧な概念を数量的に把握するため、「新聞における記事の数」を間接変数とみなし調査を行った。全国紙の新聞データベースを対象とし、1945年から第二次答申の出た年の3年後にあたる1989年までの関連記事および広告の頻度を調査、考察した。

早期英語教育に関する新聞記事・広告は1970年代半ばから増加の傾向を示した。1980年代に入り、企業活動の多角化としての教育産業への進出やコンピュータを用いた塾などが登場し始める。1980年代は早期英語教育の商業化が劇的に進んだ時期であったと言える。また本調査を補足する形でテレビ番組における扱いも歴史的に概観した。

第3節 私教育の普及

本節では早期英語教育に対する国民の受け入れムードを示す観点として、塾やけいこごとについて、主に文部省（1978, 1987）による調査に言及しつつ、当時の状況を考察した。また、大卒女性、特に英文科卒の女性の増加、またこれを受けた民間の英語教室の開設が、生活圏における早期英語教育を意識させる契機となった点を指摘した。

第4節 国会会議録の分析

キングダンの政治の流れを示すものとして、本章では国会議員の言説を調査した。本調査の目的は国会会議録データベースと新聞データベースを利用し、国会議員による早期英語教育に関する発言を収集し、その特徴を分析することである。調査では国会会議録データベースと新聞データベースを利用した。調査の結果、国会会議録においては1978年、1979年に早期英語教育の必要性を表明した発言が目立つことが判明した。また1984年の文部大臣答弁では、英語教育の早期化については検討やむなしともとれる発言がなされている。

第5節 国会外での国会議員等の言説調査

政治の流れを把握するため、上記の国会会議録の分析に加え、国会議員の発言を新聞データベースから収集した。調査の結果、自民党の文教部会が1980年7月8日に文部省を相手に文教懇談会を開いており、その時点ですでに早期英語教育を文部省に提案したこと、また中曽根首相も1983年11月30日に佐野文部次官に対して小学校からの英語教育を要望していたことが判明した。これらの声は文部省にとって軽視できず、英語教育の早期化は避けては通れない課題となった可能性がある。すでに産業界からは1970年代に早期英語教育の要望が出ており、国会議員もこの方針に賛同しているため、いわゆる「鉄の三角形」（政界、官界、財界）のうち少なくとも政界と財界の意思が同期したと言える。

第6節 改革者としての中曽根康弘

臨教審は当時首相であった中曽根康弘の構想のもと設立された。中曽根は、行政組織外の人材を数多く呼び込み、審議会という形式で国民世論を味方につけることで、政治改革を行おうとした。彼の

この姿勢は、第4章で論じた政策起業家の参加をより容易なものとした。

第7節 本章のまとめ (省略)

第6章 臨時教育審議会の会議記録分析

第1節 臨時教育審議会の概要 (省略)

第2節 「国際化に関する委員会」の概要

本節では、臨教審における国際化議論を担当する組織として、新たに設置された「国際化に関する委員会」の概要について述べた。国際化に関する委員会は臨教審の4つの部会から委員、および専門委員を選出し、計37回の会議を開き、教育の国際化に関して幅広い議論を行った。

第3節 「国際化に関する委員会」の会議記録分析

本節では国立公文書館に保管されている第4部会、総会、国際化に関する委員会の会議記録(添付資料2)を精査し、早期英語教育に関連する箇所や議論を考察した。その結果、国際化に関する委員会では英語教育に関しては会議や懇談を通じて英語教育関係者の意見を得ていることが判明した。英語教育に関する限り、特筆すべきはJACETとの懇談が開かれていた点である。

調査の結果、英語教育開始時期の検討議論は第二次答申よりも前に作成された「審議経過の概要(その三)」における「第6章 国際化への対応」において、すでに示されていること、また、この審議経過報告の編集前にJACETや羽鳥博愛という英語教育関係者との間に合同部会やヒアリングがもたれていたこと、またその中での議論のかなりの部分が英語教育の早期化に関するものであることが判明した。臨教審という「国民主導の政治改革」の場、なおかつ英語教育に対して高い関心をもつ国際化に関する委員会において、政策起業家としてのJACETの働きかけが、早期化議論を推し進める役を果たしたことが判明した。

第4節 政策の窓が開く瞬間

国際化に関する委員会、またそれ以前において英語教育の方向付けにはJACETの言説はある一定の力ぞえをしたことが分かる。しかしながら、臨教審の会議記録を調べると、臨教審はその設立当初から、早期英語教育の可能性を模索しようとする姿勢があったことが見て取れる。

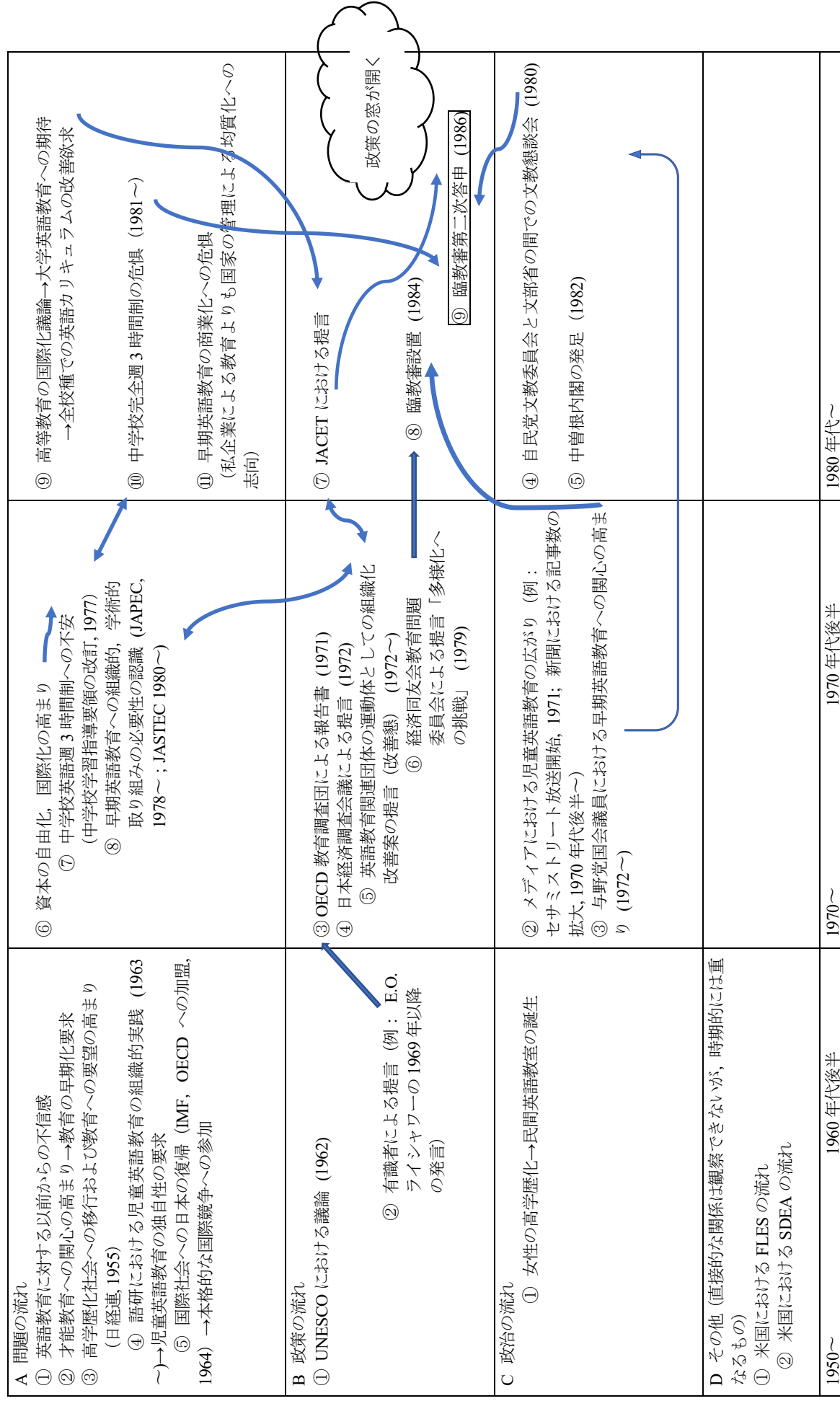
問題の流れとしては、まずは1960年代から本格的に始まる日本の経済的国際化の問題があった。また教育制度上の問題としては1970年代における中学校英語の週3時間問題の影響が大きかった。英語教育関係者における問題意識としては、民間教育産業による早期英語教育が野放図に拡大することへの懸念があった。また大学英語教育関係者からすれば、早期英語教育を担当できる教員養成課程の確立が課題として認識されていた。英語教育関係者は「理論に裏付けられ、なおかつ早期英語教育の公平な機会を提供するためには、国が責任をもって制度設計をする必要がある」という思いを強くするようになる。

政策の流れとして一貫して主張されてきたのは、英語教育の早期化というアイデアであった。ライシャローや彼が参加したOECD教育調査団の報告書、また日本経済調査協議会、石井や経済同友会教育問題委員会からそれぞれ早期英語教育を求める声があがっていた。政治の流れにおける国会議員の言説をみてみれば、1980年前後にはすでに「早期英語教育の検討開始」という政策の窓は開きかかっていたと言えよう。さらにこれを後押しする形で1983年ごろからJACETが運動体としての活動を本格化させている。

政治の流れから言えば、アクター毎の役割を見ていくと、一般国民の早期英語教育への関心が1970年代半ばから高まっていたことが、メディアにおける扱いからみてとれる。これを受けて国会議員や自民党の文教部会においても英語教育の早期化について前向きな見解が示されていた。さらに、1982年の中曽根の首相就任以降本格的に進められた審議会主導の行政改革路線が早期英語教育の実現可能性を高めた。

臨教審第二次答申にいたるまでの課程には上記のような流れがあり、これが合流することによって政策の窓が開いたと言えよう（次頁図）。

第5節 本章のまとめ（省略）



第7章 終章

第1節 結論と本研究における示唆

本研究では早期英語教育を実現するためのアジェンダ構築がなぜ実現したのかを考察した。研究課題に対する結論としては以下の4点が挙げられる。

研究課題1

「問題の流れ」を形成したのは日本の経済発展に伴う国際化要求の高まりを背景に、早期教育への関心の高まり、高等教育機関の国際化志向から始まる外国語教育への要請の増大、早期英語教育の活動における組織化ニーズの高まり、中学校英語週3時間問題、早期英語教育の商業化への危惧といった要因が働いていた。これらの出来事の特徴をまとめると「国際化する社会の中で増大する英語需要への対応、また当時の教育課程や市場主義が抱える問題の解決が急務であり、そのためには早期英語教育の検討が不可欠である」という意識が生まれた。

研究課題2

「政策の流れ」は、従来の英語教育に対する批判から生まれた「音声重視、実用性・運用重視」の流れを受け、個人、および組織的な改革案が提出された。またこれらの改革案を提出した各アクターは、国際社会への対応、日本の英語教育制度の改善など、異なる動機に裏付けられ行動した。

研究課題3

「政治の流れ」について、新聞やテレビといったメディアからの情報提供を見るかぎり、1970年代において早期英語教育は日常的な教育的選択肢として国民に印象づけられており、国民の受け入れムードを醸成していた。また、国会議員の言説においては、1970年代末にはすでに早期英語教育が有望な政策アイデアと認識されていたこと、また本来ならば対立関係にありうる与党文教関係者と内閣総理大臣においても意見が一致していた。

研究課題4

臨教審では上記の3つの流れを背景に、主に国際化に関する委員会で外国語教育改善について議論がなされた。3つの流れとも早期英語教育を阻害する要因はなく、これが臨教審においてカップリングをした。

早期英語教育はキングダンの3つの流れのどれにおいても、消極的にせよ積極的にせよ、これを検討せざるを得ない状況が生じていた。当時の事情としては「英語教育の早期化検討を国が責任を持って行わなければ、もっと深刻な問題が生じる」という認識が各アクターにあったのである。

第2節 今後の課題

本論における今後の課題は以下のとおりである。

今後の課題 1

本論ではキングダンの「政策の窓モデル」を援用し、議論を展開したが、このモデルがすべての事象に対応できるというわけではない。まずこのモデルを教育分野で適用した事例が少ないため、教育におけるアクター群がキングダンの3つのモデルにおいてどのように配当されるべきかの見解が安定していない。あるアクターの言説が複数の流れに属する解釈も可能であり、分析における恣意性の排除が困難となる可能性も残されている。今後もさまざまな教育問題に対して政策の窓モデルの適用を試み、本モデルの説明力の強さを検証する必要がある。

今後の課題 2

本研究において情報の収集が十分ではない可能性が残されている。今後さらに資料収集を進め、英語教育政策過程におけるアクター群の動きをつぶさに調査する必要がある。

今後の課題 3

本論では政策の窓モデルにおける3つの流れ、また各流れにおけるアクター間の歴史的連繋を扱ったが、今後は政策過程におけるネットワーク分析の手法を模索する必要がある。キングダンの政策の窓モデルである程度の組織性を担保した議論は行うことができたが、これをより精緻化して構造化されたモデルの構築を試みることも必要であろう。

第3節 早期英語教育に残された課題

本研究では「早期英語教育」という政策アイデアのアジェンダ構築について考察したが、臨教審後の実施運用面での評価については、あらためて政策過程という観点から議論する必要がある。特定の政策を、実効性 (effectiveness) と有効性 (responsiveness) という観点から検討することで、早期英語教育の意義が深く理解されることになる。今後は早期英語教育の理念、目的、および実施運営という領域を対象にさらなる研究を行う必要がある。

引用文献

アリソン, G・P. ゼリコウ (2016a). 『決定の本質 キューバ・ミサイル危機の分析 第2版Ⅰ』
日経 BP 社.

アリソン, G・P. ゼリコウ (2016b). 『決定の本質 キューバ・ミサイル危機の分析 第2版Ⅱ』
日経 BP 社.

Cobb, R.W. and C.D. Elder. (1983). *Participation in American Politics*. Baltimore: John Hopkins University Press.

Cohen, M.D., J.G. March, and J.P. Olsen (1972). A Garbage Can Model of Organizational Choice. *Administrative Science Quarterly*, 17(1), 1-25.

Retrieved November 25, 2019, from http://fbaum.unc.edu/teaching/articles/Cohen_March_Olsen_1972.pdf

Dye, T.R. (2017). *Understanding Public Policy*. (15th ed.) Boston: Pearson Education Inc.

早川純貴・田丸麻利・田丸 大・大山礼子 (2004). 『政策過程論』 学陽書房.

平泉 渉・渡部昇一 (1975). 『英語教育大論争』 文藝春秋社.

平本哲嗣 (2019). 「財団法人語学教育振興会 (COLTD) 設立の経緯と理念に関する研究」 『日本英語教育史研究』 第34号, 149-172.

石井公一郎 (1984). 『経営者からの教育改革案』 築地書館.
 岩崎正洋 (編著) (2012). 『政策過程の理論分析』 三和書籍.
 経済同友会教育問題委員会 (1979). 『多様化への挑戦』 経済同友会.
 キングダム, J. (2017). (笠 京子 訳) 『アジェンダ・選択肢・公共政策』 勁草書房.
 ラスウェル, H.D. (1959). (久保田きぬ子 訳) 『政治—動態分析』 岩波書店.
 松田憲忠 (2012). 「キングダムの政策の窓モデル」 岩崎正洋 (編著) (2012), 31-46.
 文部省 (1978). 『昭和 51 年度 児童生徒の学校外学習活動に関する実態調査報告書』 文部省.
 文部省 (1987). 『昭和 60 年度 児童・生徒の学校外学習活動に関する実態調査報告書』 ぎょうせい.
 日本経済調査協議会 (編著) (1972). 『新しい産業社会における人間形成』 東洋経済新報社.
 OECD 教育調査団 (編著) (深代惇郎 訳) (1976). 『日本の教育政策』 朝日出版社.
 若林俊輔・隈部直光 (1982). 『亡国への学校英語』 英潮社新社.

添付資料 1. 本研究において設定したアクター群 (平本 (2019) を一部改変)

種類	具体例
A 行政	文部科学省 (旧文部省), 経済産業省 (旧通産省), 内閣府, 大学入試センター, その他文部科学省関連の組織など
B 教師, 研究者	英語教育に関する実践および研究に携わる人々
C 学術組織, 教員組織	英語教育学会, 協議会, 教職員組合など
D 教育機関	初等教育機関, 中等教育機関, 高等教育機関, その他
E 産業界 (財界)	私企業, 日本経済団体連合会 (旧経済団体連合会と日本経営者連盟を含む), 経済同友会, 日本商工会議所等の経済団体や企業 (群), 民間の教育機関
F 立法 (議会・議員)	国会議員, 地方議員
G メディア	マスメディア, ネット上のソーシャルメディア等
H 一般市民	日本の英語教育に直接的, 間接的に受益者として関与する人々 (児童, 生徒, 学生, 保護者, PTA 等)

添付資料 2. 調査対象とした臨教審関連の会議記録

請求番号	資料名
昭 62 文部 20028100	臨時教育審議会第 28 回会議 (委員懇談会) [合宿集中講義]
昭 62 文部 20214100	記者会見の概要 NO. 2 第一次答申提出後から第二次答申提出まで
昭 62 文部 20215100	記者会見の概要 NO. 3 第二次答申提出後から第四次 (最終答申) 提出まで
昭 62 文部 20271100	国際化に関する委員会第 1 回～第 19 回
昭 62 文部 20272100	国際化に関する委員会第 20 回～最終回
昭 62 文部 20322100	臨時教育審議会資料・国際化に関する委員会編 (議事概要, 審議資料)
昭 62 文部 20443100	臨時教育審議会・第 4 部会・概要 (その 3) 素案
昭 62 文部 20443100	第 4 部会概要 (その 3) 素案 (高等教育の改革について) (自昭 60. 8. 22 至昭 61. 1. 8)
昭 62 文部 20443100	第 4 部会概要 (その 3) 素案 (高等教育の国際化に関する部会審議の概要)
昭 62 文部 20447100	臨時教育審議会・国際化に関する委員会, 概要 (その 3), 第二次答申素案

昭 62 文部 20447100	概要（その 3）（国際化への対応）（自昭 6 0. 9. 1 9 至昭 6 1. 1. 1 0）
昭 62 文部 20447100	第二次答申（5. 国際化の進展に対応して）（第 3 部 時代の変化に対応するための改革）（自昭 6 1. 2. 1 3 至昭 6 1. 4. 1 6）
昭 62 文部 20546100	国会答弁資料テーマ別・高等教育, 大学入学, 国際化, 9 月入学
昭 62 文部 20546100	国際化 想定問答 衆・文教委員会（6. 2 7）
昭 62 文部 20699100	第 4 部会懇談会等（その 2, 完）
昭 62 文部 20699100	第 4 部会国際化合同懇談会, 大学英語教育学会との懇談(袋) 資料 1～8 【公開】
昭 62 文部 20699100	大学英語教育学会との懇談(第 2 回)(袋) 資料 1～7 【公開】
昭 62 文部 20699100	小池先生と須之部先生の会見(袋) 資料 1～2 【公開】
昭 62 文部 20705100	国際化に関する委員会議事概要名前入り
昭 62 文部 20705100	国際化に関する委員会議事概要第 1 回～第 19 回（昭 60 年 9 月 19 日～昭 61 年 3 月 17 日）
昭 62 文部 20705100	国際化に関する委員会議事概要第 20 回～第 37 回（昭 61 年 6 月 12 日～昭 62 年 7 月 27 日）
昭 62 文部 20710100	教育改革推進閣僚会議 NO. 2
昭 62 文部 20711100	教育改革推進本部